



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 荏原製作所

コード番号 6361 URL <http://www.ebara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 前田 東一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 経理財務統括部長 (氏名) 長峰 明彦

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日

TEL 03-3743-6111

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	476,104	△2.1	29,995	△21.1	28,464	△22.0	20,587	19.3
28年3月期	486,235	0.7	38,011	10.0	36,471	0.6	17,254	△26.8

(注) 包括利益 29年3月期 17,429百万円 (78.0%) 28年3月期 9,794百万円 (△73.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	213.71	201.53	8.0	4.9	6.3
28年3月期	185.58	169.42	7.2	6.3	7.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 796百万円 28年3月期 1,108百万円

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	588,457	277,509	46.1	2,672.19
28年3月期	579,860	250,444	41.6	2,590.82

(参考) 自己資本 29年3月期 271,356百万円 28年3月期 241,016百万円

※1. 第3四半期連結会計期間において、平成28年3月期第3四半期に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年3月期連結財務諸表について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

※2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	33,816	△18,563	△15,102	90,683
28年3月期	21,528	△14,344	△9,655	91,185

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	5,580	32.3	2.3
29年3月期	—	6.00	—	30.00	—	5,837	28.1	2.3
29年12月期(予想)	—	30.00	—	15.00	45.00	—	57.1	—

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の1株当たり期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	354,000	—	15,000	—	14,000	—	8,000	—	78.78

当社は、平成29年6月23日に開催予定の第152期定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しています。決算期変更の経過期間となる平成29年12月期(第153期)は、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月決算となる予定です。なお、12月決算の子会社につきましては、従来通り、平成29年1月1日から平成29年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としています。そのため、対前期増減率は記載していません。

(参考) 調整後増減率について

下記の%表示(調整後増減率)は、当社及び3月決算の連結対象子会社の当期実績を9か月(平成28年4月1日から平成28年12月31日)の期間に合わせて次期業績予想と比較した増減率です。

親会社株主に帰属する				(単位:百万円)	
売上高	営業利益	経常利益	当期純利益		
354,000	15,000	14,000	8,000	1.1%	9.1%
	30.9%	47.2%			

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	101,736,053 株	28年3月期	93,208,919 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	187,635 株	28年3月期	181,913 株
② 期末自己株式数	29年3月期	96,336,251 株	28年3月期	92,974,658 株
③ 期中平均株式数	29年3月期		28年3月期	

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	223,366	5.9	8,147	49.9	25,502	0.8	24,371	20.2
28年3月期	210,948	10.5	5,434	—	25,293	96.4	20,277	46.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	252.98	238.57
28年3月期	218.10	199.11

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	458,144		251,600		54.6	2,464.24		
28年3月期	429,910		212,426		49.2	2,273.25		

(参考) 自己資本 29年3月期 250,239百万円 28年3月期 211,473百万円

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しています。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
5. その他	24
(1) セグメント情報	24
(2) 事業別 受注・売上実績及び次期予想	25
(3) エリア別情報	27
(4) 従業員数の状況	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
受注高	491,280	477,956	△13,324	△2.7
売上高	486,235	476,104	△10,130	△2.1
営業利益	38,011	29,995	△8,015	△21.1
売上高営業利益率 (%)	7.8	6.3	—	—
経常利益	36,471	28,464	△8,007	△22.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,254	20,587	3,333	19.3
1株当たり当期純利益 (円)	185.58	213.71	28.13	—

当連結会計年度における事業環境は、好調が持続する米国に加えて、アジアでも景気の持ち直しの動きが出ています。日本国内でも公共投資が底堅く、民間設備投資も持ち直しつつあり、全体として市況は緩やかに回復しました。

一方で、当連結会計年度の受注高は、精密・電子事業では半導体市場の堅調な設備投資を受け増加したものの、風水力事業が石油・ガス市場の顧客の低調な設備投資を受け減少し、エンジニアリング事業は前年度好調だった長期包括案件の受注が反動減となったことなどから、全体としては前年度を下回りました。売上高と営業利益についても、精密・電子事業で増加したものの、風水力事業とエンジニアリング事業で減少し、前年度を下回りました。一方、親会社に帰属する当期純利益については、前年度に訴訟損失引当金繰入額を計上した影響で、当年度は前年度比で増加しました。

当連結会計年度における売上高は4,761億4百万円（前年度比2.1%減）、営業利益は299億95百万円（前年度比21.1%減）、経常利益は284億64百万円（前年度比22.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は205億87百万円（前年度比19.3%増）となりました。

《セグメント別の概況》

(単位：百万円)

報告セグメント	受注高			売上高			セグメント損益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)
風水力	307,624	288,532	△6.2	320,829	292,246	△8.9	19,335	9,476	△51.0
エンジニア リング	80,095	64,605	△19.3	70,381	68,064	△3.3	6,431	5,760	△10.4
精密・電子	101,870	123,144	20.9	93,328	114,120	22.3	11,697	14,115	20.7
報告セグメ ント計	489,590	476,282	△2.7	484,538	474,432	△2.1	37,464	29,352	△21.7
その他	1,690	1,673	△1.0	1,696	1,672	△1.4	515	632	22.6
調整額	—	—	—	—	—	—	30	11	—
合計	491,280	477,956	△2.7	486,235	476,104	△2.1	38,011	29,995	△21.1

《セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント		2017年3月期の事業環境	2017年3月期の事業概況と受注高の増減率
風水力	ポンプ	<ul style="list-style-type: none"> <海外> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス市場の低迷は継続 <国内> <ul style="list-style-type: none"> 建築着工棟数に持ち直しの動き 社会インフラの更新や補修に対する投資は前期並み 	<ul style="list-style-type: none"> <海外> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス関連の受注は低調 水インフラ、電力関連の受注は堅調 <国内> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備向けは前期並み 公共向けは上期好調で、前期を上回る 
	コンプレッサ・タービン	<ul style="list-style-type: none"> 原油価格は持ち直すも、市場は回復していない アジアや中東など一部の地域では設備投資が動き始める 	<ul style="list-style-type: none"> 受注は全体的に低調 アジアの石油精製プラントなど中小型の案件を受注 
	冷熱	<ul style="list-style-type: none"> 国内の市況は回復傾向 中国の市況は低調の中で厳しい競争環境が継続 	<ul style="list-style-type: none"> 受注は全体的に微減 
エンジニアリング		<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処理施設の建設工事の発注量は前期並み 既存施設の運転及び維持管理の発注量は例年通り推移 民間企業でのバイオマス等を用いた発電施設の計画が増加 	<ul style="list-style-type: none"> 大型案件の受注件数減少により前期を下回る <大型案件の受注状況> <ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処理施設の建設工事（1件） 既存施設の基幹的設備改良工事（1件） 既存施設の長期包括案件（1件） 木質バイオマス発電施設の建設工事（2件） <優先交渉権を取得している大型案件> <ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処理施設の建設工事（1件） 
精密・電子		<ul style="list-style-type: none"> 半導体関連の設備投資額は高水準が続く サーバ向けストレージ需要が増加 	<ul style="list-style-type: none"> 最先端ロジック用や3次元NANDフラッシュメモリ用のCMP装置、コンポーネント機器の需要が拡大 

※矢印は受注高の前期比の増減率を示しています。

+5%以上の場合は 、△5%以下の場合は 、±5%の範囲内の場合は  で表しています。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産総額は、前年度末に比べて受取手形及び売掛金が134億36百万円減少した一方、仕掛品が94億5百万円、投資その他の資産のその他が58億26百万円、建物及び構築物が46億50百万円増加したことなどにより、85億97百万円増加し、5,884億57百万円となりました。

② 負債

当連結会計年度末における負債総額は、前年度末に比べて長期借入金が116億50百万円増加した一方、主に新株予約権の行使により新株予約権付社債が199億88百万円減少したことや、短期借入金が149億25百万円減少したことなどにより、184億67百万円減少し、3,109億48百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度においては、配当金を55億82百万円支払ったほか、為替換算調整勘定が51億33百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益205億87百万円を計上しました。また、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行によって資本金及び資本剰余金がそれぞれ100億4百万円増加し、資本剰余金に関しては子会社出資持分の追加取得などの影響により14億89百万円減少したため、純額で85億14百万円の増加となりました。その結果、当連結会計年度末の純資産は、前年度末に比べて270億64百万円増加し、2,775億9百万円となりました。自己資本は2,713億56百万円で、自己資本比率は46.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の回収が進んだ結果、338億16百万円の収入超過（前年度比122億87百万円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出215億91百万円などの結果、185億63百万円の支出超過（前年度比42億19百万円の支出増加）となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、152億52百万円の収入超過（前年度比80億67百万円の収入増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金を55億82百万円支払ったことや連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の取得による支出51億69百万円などにより、151億2百万円の支出超過（前年度比54億46百万円の支出増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末から5億1百万円減少し、906億83百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	37.0	39.2	41.9	41.6	46.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.0	56.7	41.3	37.7	62.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	4.5	10.8	5.6	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.2	16.1	8.8	17.0	28.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

《次期の見通し》

() 内は前期比の調整後増減率(※)

	連結業績	
受注高	4,040億円	(4.8%)
売上高	3,540億円	(1.1%)
営業利益	150億円	(30.9%)
経常利益	140億円	(47.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	80億円	(9.1%)

(※) サマリー情報の「3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成29年12月31日）」の（参考）をご参照ください。

全般的な市場環境としては、米国や中国などの政策動向や地政学的リスクにより先行きの不透明な状況が続くことが予測されますが、主に米国経済が世界景気を牽引して回復基調が続くと見込んでおり、当社の事業環境も緩やかに改善すると見込んでいます。

そのような中で、次期連結会計年度の受注高は4,040億円、売上高は3,540億円、営業利益は150億円、経常利益は140億円、親会社株主に帰属する当期純利益は80億円を見込んでいます。

《事業のセグメント別業績見通し》

() 内は構成比

事業区分	受注高		売上高		セグメント利益	
風水力事業	2,380億円	(58.9%)	2,180億円	(61.6%)	20億円	(13.3%)
エンジニアリング事業	750億円	(18.6%)	450億円	(12.7%)	40億円	(26.7%)
精密・電子事業	900億円	(22.3%)	900億円	(25.4%)	90億円	(60.0%)
その他	10億円	(0.2%)	10億円	(0.3%)	0億円	(0.0%)
合計	4,040億円	(100.0%)	3,540億円	(100.0%)	150億円	(100.0%)

上記の見通しは1米ドル=110円、1ユーロ=115円、1人民元=16円を前提としています。なお、実際の業績は市場環境の変化等により、見通しと異なる結果となる可能性があります。

《事業環境の見通し》

セグメント	事業環境
風水力	ポンプ <海外> ・石油・ガス市場では、設備投資が緩やかに回復 ・電力、水インフラ、肥料市場では北米や東南アジアを中心に需要が堅調 <国内> ・建築設備向け市場は前期並み ・公共向けは社会インフラの老朽化対策が重点的に推進され、堅調に推移する見込み
	コンプレッサ ・タービン ・石油・ガス市場の設備投資に持ち直しの動きがあるもペースは緩やか ・中小型案件の動きが活発化し、大型案件も具体化していく見込み ・競合他社との厳しい競争は継続
	冷熱 ・国内は更新需要を中心に堅調 ・中国は市況の回復に強さはみられず、前期並みの見込み
エンジニアリング	・公共の廃棄物処理施設の需要は例年並みの見込み ・民間の木質バイオマス等を用いた発電施設の計画が増加
精密・電子	・半導体関連の設備投資はメモリ向けを中心に一時的に減速 ・ロジック先端投資は堅調

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最も重要な経営方針として位置づけており、配当については中長期的に連結配当性向の平均を25%程度とすることを目標に当該期の業績に連動して実施する方針としていましたが、次期(平成29年12月期)より連結総還元性向30%以上を目標として実施していく方針に変更しました。

当期においては従来の基本方針に従い、1株当たり6円の間配当を実施し、期末配当は株式併合(5株を1株に併合)により1株当たり30円とさせていただく予定です。

次期については、予想連結総還元性向は50%を超えるものの9ヶ月決算となる過渡期のため、1株当たりの年間配当を45円(うち中間配当金30円)とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準間の収斂が進んでいる現状において、事業年度間の連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。IFRSについては、国内外の動向を常に注視し、経営面・財務面への影響などについて調査を継続し、適用及びその時期を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,589	90,381
受取手形及び売掛金	216,310	202,874
電子記録債権	727	4,511
有価証券	4,599	2,498
商品及び製品	13,060	12,716
仕掛品	47,163	56,569
原材料及び貯蔵品	28,740	28,041
繰延税金資産	12,505	11,644
その他	13,994	17,419
貸倒引当金	△3,233	△3,250
流動資産合計	423,458	423,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,781	46,431
機械装置及び運搬具（純額）	26,823	28,974
土地	21,265	21,153
建設仮勘定	7,960	5,207
その他（純額）	7,341	8,364
有形固定資産合計	105,171	110,131
無形固定資産		
のれん	2,638	2,279
ソフトウェア	5,755	8,275
その他	2,806	2,679
無形固定資産合計	11,200	13,234
投資その他の資産		
投資有価証券	26,662	26,202
長期貸付金	802	263
退職給付に係る資産	31	118
繰延税金資産	5,921	2,660
その他	11,411	17,237
貸倒引当金	△4,800	△4,799
投資その他の資産合計	40,029	41,683
固定資産合計	156,401	165,049
資産合計	579,860	588,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,905	64,155
電子記録債務	47,550	55,922
短期借入金	77,714	62,789
未払法人税等	4,128	4,598
繰延税金負債	—	3
賞与引当金	9,200	9,172
役員賞与引当金	311	314
完成工事補償引当金	3,889	3,836
製品保証引当金	3,506	3,481
工事損失引当金	7,748	8,666
土地売却費用引当金	254	254
その他	36,391	41,022
流動負債合計	259,600	254,217
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	19,988	—
長期借入金	9,870	21,520
繰延税金負債	745	808
役員退職慰労引当金	160	153
訴訟損失引当金	6,457	6,464
退職給付に係る負債	16,681	12,556
資産除去債務	1,899	1,969
その他	4,011	3,257
固定負債合計	69,815	56,730
負債合計	329,416	310,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,760	78,764
資本剰余金	72,691	81,205
利益剰余金	102,446	117,883
自己株式	△408	△425
株主資本合計	243,490	277,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,739	2,692
繰延ヘッジ損益	△12	△1
為替換算調整勘定	5,878	745
退職給付に係る調整累計額	△11,080	△9,507
その他の包括利益累計額合計	△2,473	△6,071
新株予約権	952	1,361
非支配株主持分	8,475	4,791
純資産合計	250,444	277,509
負債純資産合計	579,860	588,457

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
売上高		486,235		476,104
売上原価		353,344		350,032
売上総利益		132,891		126,072
販売費及び一般管理費				
販売手数料		3,954		3,578
荷造及び発送費		5,904		5,554
販売促進費		1,827		1,781
貸倒引当金繰入額		2,147		447
人件費		40,929		40,584
賞与引当金繰入額		3,499		3,572
役員賞与引当金繰入額		291		280
退職給付費用		1,146		1,380
役員退職慰労引当金繰入額		40		30
旅費及び交通費		3,881		3,671
租税公課		2,183		3,011
減価償却費		3,819		4,188
のれん償却額		351		587
研究開発費		7,632		8,758
その他		17,271		18,646
販売費及び一般管理費合計		94,879		96,076
営業利益		38,011		29,995
営業外収益				
受取利息		223		216
受取配当金		489		559
持分法による投資利益		1,108		796
その他		535		509
営業外収益合計		2,357		2,082
営業外費用				
支払利息		1,205		1,184
為替差損		1,845		1,070
その他		846		1,358
営業外費用合計		3,897		3,613
経常利益		36,471		28,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	77	409
投資有価証券売却益	380	1,978
出資金売却益	—	289
土地売却費用引当金戻入額	1,589	—
その他	1	—
特別利益合計	2,049	2,677
特別損失		
固定資産売却損	15	25
固定資産除却損	99	126
減損損失	260	—
投資有価証券売却損	—	56
投資有価証券評価損	1	435
訴訟損失引当金繰入額	6,457	—
その他	1	0
特別損失合計	6,834	645
税金等調整前当期純利益	31,686	30,497
法人税、住民税及び事業税	9,581	5,546
法人税等調整額	3,207	3,299
法人税等合計	12,789	8,845
当期純利益	18,896	21,651
非支配株主に帰属する当期純利益	1,642	1,063
親会社株主に帰属する当期純利益	17,254	20,587

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	18,896	21,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,579	△10
繰延ヘッジ損益	△86	10
為替換算調整勘定	△5,113	△5,752
退職給付に係る調整額	△1,281	1,565
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	△34
その他の包括利益合計	△9,102	△4,221
包括利益	9,794	17,429
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,463	16,989
非支配株主に係る包括利益	1,330	439

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	68,697	72,627	91,815	△397		232,742
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	63	63				126
剰余金の配当			△6,623			△6,623
親会社株主に帰属する当期純利益			17,254			17,254
連結範囲の変動						—
自己株式の取得				△10		△10
自己株式の処分		0		0		0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	63	63	10,630	△10		10,747
当期末残高	68,760	72,691	102,446	△408		243,490

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,324	73	10,742	△9,824	6,316	730	7,764	247,553
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								126
剰余金の配当								△6,623
親会社株主に帰属する当期純利益								17,254
連結範囲の変動								—
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,584	△86	△4,863	△1,255	△8,790	222	711	△7,856
当期変動額合計	△2,584	△86	△4,863	△1,255	△8,790	222	711	2,891
当期末残高	2,739	△12	5,878	△11,080	△2,473	952	8,475	250,444

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	68,760	72,691	102,446	△408	243,490
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	10,004	10,004			20,008
剰余金の配当			△5,582		△5,582
親会社株主に帰属する当期純利益			20,587		20,587
連結範囲の変動			431		431
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,489			△1,489
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	10,004	8,514	15,437	△17	33,938
当期末残高	78,764	81,205	117,883	△425	277,428

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,739	△12	5,878	△11,080	△2,473	952	8,475	250,444
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								20,008
剰余金の配当								△5,582
親会社株主に帰属する当期純利益								20,587
連結範囲の変動								431
自己株式の取得								△17
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,489
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47	10	△5,133	1,572	△3,597	408	△3,684	△6,873
当期変動額合計	△47	10	△5,133	1,572	△3,597	408	△3,684	27,064
当期末残高	2,692	△1	745	△9,507	△6,071	1,361	4,791	277,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,686	30,497
減価償却費	11,610	13,739
減損損失	260	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△380	△1,922
出資金売却損益 (△は益)	—	△289
引当金の増減額 (△は減少)	8,516	744
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,594	△2,242
固定資産売却損益 (△は益)	△61	△384
受取利息及び受取配当金	△713	△775
支払利息	1,205	1,184
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,858	7,344
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,071	△9,136
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,126	3,430
その他の資産・負債の増減額	△5,951	△3,784
その他の損益 (△は益)	△1,010	771
小計	27,763	39,175
利息及び配当金の受取額	716	1,181
利息の支払額	△1,264	△1,202
法人税等の支払額	△5,686	△5,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,528	33,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△12,498	△21,591
固定資産の売却による収入	109	550
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△10,846	△8,797
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	11,166	12,086
定期預金の預入による支出	△1,048	△2,637
定期預金の払戻による収入	1,047	1,839
貸付けによる支出	△317	△117
貸付金の回収による収入	459	762
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,130	—
その他	△285	△661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,344	△18,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,349	2,501
長期借入れによる収入	4,678	14,079
長期借入金の返済による支出	△5,110	△19,615
社債の償還による支出	—	△22
株式の発行による収入	0	0
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△10	△17
配当金の支払額	△6,623	△5,582
非支配株主への配当金の支払額	△465	△458
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出 資金の取得による支出	—	△5,169
その他	△775	△817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,655	△15,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,948	△1,187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,419	△1,037
現金及び現金同等物の期首残高	95,604	91,185
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)	—	536
現金及び現金同等物の期末残高	91,185	90,683

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(火災事故に関する経過)

平成27年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社(以下、EEP)による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故により損傷を受けた施設の復旧工事及び損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議していますが、現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、風水力機械、環境事業、精密・電子事業の3カンパニー制により、事業を展開しています。したがって、当社グループは、カンパニー制度を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「風水力事業」、「エンジニアリング事業」及び「精密・電子事業」の3つを報告セグメントとしています。

「風水力事業」は、ポンプ、コンプレッサ、タービン、冷熱機械、送風機等の製造、販売、運転及び保守等を行っています。

「エンジニアリング事業」は、都市ごみ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント、水処理プラント等のエンジニアリング及び工事、運転及び保守等を行っています。

「精密・電子事業」は、真空ポンプ、CMP装置、めっき装置、排ガス処理装置等の製造、販売及び保守等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務 諸表 計上額 (注) 4
	風水力 事業	エンジニア リング事業	精密・ 電子事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	320,829	70,381	93,328	484,538	1,696	486,235	—	486,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	785	11	—	797	3,370	4,167	△4,167	—
計	321,614	70,393	93,328	485,335	5,067	490,402	△4,167	486,235
セグメント利益	19,335	6,431	11,697	37,464	515	37,980	30	38,011
セグメント資産	330,388	62,277	85,431	478,097	26,461	504,559	75,300	579,860
その他の項目								
減価償却費	7,441	381	2,180	10,003	1,626	11,630	△19	11,610
のれんの償却額	351	—	—	351	—	351	—	351
持分法適用会社への投資 額（当年度末残高）	1,786	5,663	—	7,450	—	7,450	—	7,450
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,754	518	3,331	13,604	2,143	15,747	△17	15,729

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産77,483百万円及びセグメント間取引消去△2,182百万円です。全社資産の主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。

3 その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務 諸表 計上額 (注) 4
	風水力 事業	エンジニア リング事業	精密・ 電子事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	292,246	68,064	114,120	474,432	1,672	476,104	—	476,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	333	0	—	333	3,319	3,653	△3,653	—
計	292,579	68,065	114,120	474,766	4,992	479,758	△3,653	476,104
セグメント利益	9,476	5,760	14,115	29,352	632	29,984	11	29,995
セグメント資産	318,666	60,659	99,750	479,076	33,994	513,071	75,386	588,457
その他の項目								
減価償却費	8,528	489	2,900	11,918	1,835	13,754	△14	13,739
のれんの償却額	587	—	—	587	—	587	—	587
持分法適用会社への投資 額(当年度末残高)	—	6,012	—	6,012	—	6,012	—	6,012
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,831	1,107	7,432	20,371	2,311	22,683	△7	22,675

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産77,298百万円及びセグメント間取引消去△1,912百万円です。全社資産の主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。

3 その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

5 前連結会計年度のセグメント情報は、前第3四半期連結会計期間に行われた企業結合に係る、当連結会計年度における暫定的な会計処理の確定の内容を反映させた後の金額により開示しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,590.82円	2,672.19円
1株当たり当期純利益金額	185.58円	213.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	169.42円	201.53円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	250,444	277,509
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,428	6,152
(うち新株予約権(百万円))	(952)	(1,361)
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,475)	(4,791)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	241,016	271,356
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	93,027,006	101,548,418

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,254	20,587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,254	20,587
普通株式の期中平均株式数(株)	92,974,658	96,336,251
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,866,382	5,818,309
(うち新株予約権付社債(株))	(8,348,485)	(5,175,416)
(うち新株予約権(株))	(517,897)	(642,893)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,996	57,879
受取手形	20,953	17,817
売掛金	83,052	84,445
電子記録債権	520	4,545
有価証券	350	—
製品	1,877	1,823
仕掛品	21,547	29,488
原材料及び貯蔵品	15,275	14,992
前渡金	949	456
繰延税金資産	5,679	4,875
短期貸付金	21,641	22,084
未収入金	6,868	8,669
その他	5,597	7,088
貸倒引当金	△1,148	△1,330
流動資産合計	238,162	252,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,007	30,798
機械及び装置	9,110	10,672
車両運搬具	34	30
工具、器具及び備品	1,927	2,915
土地	20,503	20,391
リース資産	710	742
建設仮勘定	6,391	3,608
有形固定資産合計	64,685	69,159
無形固定資産		
特許権	211	172
ソフトウェア	4,215	6,646
リース資産	144	103
施設利用権	27	26
電話加入権	67	67
無形固定資産合計	4,667	7,017
投資その他の資産		
投資有価証券	16,636	14,503
関係会社株式	80,853	82,654
関係会社出資金	15,087	20,317
長期貸付金	3,097	578
長期前払費用	200	79
繰延税金資産	4,207	2,245
その他	5,297	11,765
貸倒引当金	△2,986	△3,014
投資その他の資産合計	122,395	129,131
固定資産合計	191,747	205,308
資産合計	429,910	458,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,772	6,608
買掛金	22,279	23,820
電子記録債務	39,196	46,320
短期借入金	53,839	56,525
1年内返済予定の長期借入金	18,729	1,574
リース債務	343	325
未払金	4,550	5,102
未払法人税等	—	1,910
前受金	2,781	3,257
預り金	2,436	2,374
賞与引当金	4,422	4,380
役員賞与引当金	165	162
完成工事補償引当金	935	1,465
製品保証引当金	1,839	1,893
工事損失引当金	4,154	6,065
土地売却費用引当金	254	254
その他	4,823	3,350
流動負債合計	166,523	165,392
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	19,988	—
長期借入金	8,050	19,942
退職給付引当金	3,861	2,078
訴訟損失引当金	6,457	6,464
リース債務	566	580
長期末払金	137	116
資産除去債務	1,899	1,969
固定負債合計	50,960	41,151
負債合計	217,484	206,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,760	78,764
資本剰余金		
資本準備金	72,688	82,693
その他資本剰余金	7,915	7,915
資本剰余金合計	80,603	90,608
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	59,737	78,526
利益剰余金合計	59,737	78,526
自己株式	△250	△267
株主資本合計	208,851	247,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,622	2,607
評価・換算差額等合計	2,622	2,607
新株予約権	952	1,361
純資産合計	212,426	251,600
負債純資産合計	429,910	458,144

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	210,948	223,366
売上原価	164,186	170,701
売上総利益	46,761	52,664
販売費及び一般管理費	41,327	44,517
営業利益	5,434	8,147
営業外収益		
受取利息	212	186
受取配当金	21,123	19,330
貸倒引当金戻入額	22	—
その他	193	90
営業外収益合計	21,553	19,607
営業外費用		
支払利息	784	685
社債利息	53	52
為替差損	431	870
貸倒引当金繰入額	—	28
その他	424	615
営業外費用合計	1,693	2,252
経常利益	25,293	25,502
特別利益		
固定資産売却益	4	307
投資有価証券売却益	380	1,938
関係会社株式売却益	—	691
土地売却費用引当金戻入額	1,589	—
その他	1	—
特別利益合計	1,976	2,938
特別損失		
固定資産売却損	4	25
固定資産除却損	47	39
減損損失	57	—
投資有価証券売却損	—	60
関係会社株式評価損	—	435
訴訟損失引当金繰入額	6,457	—
その他	2	0
特別損失合計	6,568	561
税引前当期純利益	20,701	27,879
法人税、住民税及び事業税	△539	735
法人税等調整額	963	2,772
法人税等合計	424	3,508
当期純利益	20,277	24,371

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	68,697	72,625	7,914	80,540	46,083	46,083
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	63	63		63		
剰余金の配当					△6,623	△6,623
当期純利益					20,277	20,277
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	63	63	0	63	13,654	13,654
当期末残高	68,760	72,688	7,915	80,603	59,737	59,737

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△239	195,080	5,200	5,200	730	201,011
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		126				126
剰余金の配当		△6,623				△6,623
当期純利益		20,277				20,277
自己株式の取得	△10	△10				△10
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,578	△2,578	222	△2,356
当期変動額合計	△10	13,770	△2,578	△2,578	222	11,414
当期末残高	△250	208,851	2,622	2,622	952	212,426

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	68,760	72,688	7,915	80,603	59,737	59,737
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	10,004	10,004		10,004		
剰余金の配当					△5,582	△5,582
当期純利益					24,371	24,371
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	10,004	10,004	0	10,004	18,789	18,789
当期末残高	78,764	82,693	7,915	90,608	78,526	78,526

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△250	208,851	2,622	2,622	952	212,426
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		20,008				20,008
剰余金の配当		△5,582				△5,582
当期純利益		24,371				24,371
自己株式の取得	△17	△17				△17
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△14	△14	408	394
当期変動額合計	△17	38,780	△14	△14	408	39,174
当期末残高	△267	247,631	2,607	2,607	1,361	251,600

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) セグメント情報

受注高、売上高、営業利益、受注残高の状況

(単位:億円)

	16年3月期	17年3月期			17年12月期	
	通期	通期			通期	
	実績	実績	増減額	増減率	予想	増減率
受注高				(%)		(%)
風水力事業	3,076	2,885	△ 190	△ 6.2	2,380	-
エンジニアリング事業	800	646	△ 154	△ 19.3	750	-
精密・電子事業	1,018	1,231	212	20.9	900	-
その他	16	16	△ 0	△ 1.0	10	-
合計	4,912	4,779	△ 133	△ 2.7	4,040	-
売上高						
風水力事業	3,208	2,922	△ 285	△ 8.9	2,180	-
エンジニアリング事業	703	680	△ 23	△ 3.3	450	-
精密・電子事業	933	1,141	207	22.3	900	-
その他	16	16	△ 0	△ 1.4	10	-
合計	4,862	4,761	△ 101	△ 2.1	3,540	-
営業利益						
風水力事業	193	94	△ 98	△ 51.0	20	-
エンジニアリング事業	64	57	△ 6	△ 10.4	40	-
精密・電子事業	116	141	24	20.7	90	-
その他、調整	5	6	0	17.8	0	-
合計	380	299	△ 80	△ 21.1	150	-
受注残高						
風水力事業	1,747	1,675	△ 72	△ 4.1		
エンジニアリング事業	1,702	1,663	△ 39	△ 2.3		
精密・電子事業	205	292	87	42.7		
その他	0	0	0	98.4		
合計	3,655	3,631	△ 23	△ 0.6		

[参考]

当社及び3月決算の連結対象子会社の当期実績を9ヵ月（平成28年4月1日から平成28年12月31日）の期間に合わせて算出したものと、次期業績予想を比較した「調整後増減率」は下表のとおりです。

	9ヵ月 実績	予想	調整後 増減率
受注高			(%)
風水力事業	2,315	2,380	2.8
エンジニアリング事業	509	750	47.1
精密・電子事業	1,016	900	△ 11.5
その他	12	10	△ 19.0
合計	3,854	4,040	4.8
売上高			
風水力事業	2,138	2,180	1.9
エンジニアリング事業	457	450	△ 1.5
精密・電子事業	894	900	0.6
その他	12	10	△ 18.9
合計	3,502	3,540	1.1
営業利益			
風水力事業	△ 34	20	-
エンジニアリング事業	39	40	1.1
精密・電子事業	103	90	△ 13.1
その他、調整	5	0	-
合計	114	150	30.9

(2) 事業別 受注・売上実績及び次期予想

① 受注高

(単位:億円)

	16年3月期	17年3月期			17年12月期	
	通期	通期			通期	
	実績	実績	増減額	増減率	予想	増減率
風水力事業				(%)		(%)
ポンプ	1,768	1,766	△ 2	△ 0.1	1,500	-
コンプレッサ・タービン	759	590	△ 169	△ 22.3	500	-
冷熱	333	329	△ 4	△ 1.2	250	-
その他	214	199	△ 15	△ 7.3	130	-
風水力事業 計	3,076	2,885	△ 190	△ 6.2	2,380	-
エンジニアリング事業						
環境プラント	800	646	△ 154	△ 19.3	750	-
エンジニアリング事業 計	800	646	△ 154	△ 19.3	750	-
精密・電子事業						
コンポーネント	401	458	57	14.3	340	-
CMP装置	477	727	250	52.5	495	-
その他	140	45	△ 94	△ 67.7	65	-
精密・電子事業 計	1,018	1,231	212	20.9	900	-
その他	16	16	△ 0	△ 1.0	10	-
その他 計	16	16	△ 0	△ 1.0	10	-
合計	4,912	4,779	△ 133	△ 2.7	4,040	-

[参考]

当社及び3月決算の連結対象子会社の当期実績を9ヵ月（平成28年4月1日から平成28年12月31日）の期間に合わせて算出したものと、次期業績予想を比較した「調整後増減率」は下表のとおりです。

	9ヵ月	予想	調整後
	実績		増減率
風水力事業			(%)
ポンプ	1,456	1,500	3.0
コンプレッサ・タービン	445	500	12.3
冷熱	275	250	△ 9.3
その他	138	130	△ 6.0
風水力事業 計	2,315	2,380	2.8
エンジニアリング事業			
環境プラント	509	750	47.1
エンジニアリング事業 計	509	750	47.1
精密・電子事業			
コンポーネント	399	340	△ 15.0
CMP装置	579	495	△ 14.6
その他	37	65	74.3
精密・電子事業 計	1,016	900	△ 11.5
その他	12	10	△ 19.0
その他 計	12	10	△ 19.0
合計	3,854	4,040	4.8

② 売上高

(単位:億円)

	16年3月期	17年3月期			17年12月期	
	通期	通期			通期	
	実績	実績	増減額	増減率	予想	増減率
風水力事業				(%)		(%)
ポンプ	1,786	1,715	△ 70	△ 4.0	1,300	-
コンプレッサ・タービン	902	685	△ 217	△ 24.1	500	-
冷熱	313	316	2	0.9	250	-
その他	205	205	△ 0	△ 0.1	130	-
風水力事業 計	3,208	2,922	△ 285	△ 8.9	2,180	-
エンジニアリング事業						
環境プラント	703	680	△ 23	△ 3.3	450	-
エンジニアリング事業 計	703	680	△ 23	△ 3.3	450	-
精密・電子事業						
コンポーネント	385	432	46	12.1	340	-
CMP装置	424	645	221	52.2	495	-
その他	123	63	△ 60	△ 48.9	65	-
精密・電子事業 計	933	1,141	207	22.3	900	-
その他	16	16	△ 0	△ 1.4	10	-
その他 計	16	16	△ 0	△ 1.4	10	-
合計	4,862	4,761	△ 101	△ 2.1	3,540	-

[参考]

当社及び3月決算の連結対象子会社の当期実績を9ヵ月（平成28年4月1日から平成28年12月31日）の期間に合わせて算出したものと、次期業績予想を比較した「調整後増減率」は下表のとおりです。

	9ヵ月	予想	調整後
	実績		増減率
風水力事業			(%)
ポンプ	1,269	1,300	2.4
コンプレッサ・タービン	480	500	4.1
冷熱	250	250	△ 0.0
その他	139	130	△ 6.7
風水力事業 計	2,138	2,180	1.9
エンジニアリング事業			
環境プラント	457	450	△ 1.5
エンジニアリング事業 計	457	450	△ 1.5
精密・電子事業			
コンポーネント	379	340	△ 10.5
CMP装置	458	495	8.0
その他	56	65	14.8
精密・電子事業 計	894	900	0.6
その他	12	10	△ 18.9
その他 計	12	10	△ 18.9
合計	3,502	3,540	1.1

(3) エリア別情報

① 所在地別 (売上計上会社の所在地別に集計)

(単位:億円)

	16年3月期 通期		17年3月期 通期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上高		(%)		(%)	
日本	3,123	64.2	3,053	64.1	△ 69
北米	910	18.7	755	15.9	△ 154
アジア(日本以外)	624	12.8	702	14.8	78
その他	204	4.3	249	5.2	44
合計	4,862	100.0	4,761	100.0	△ 101
営業利益		(%)		(%)	
日本	147	38.7	156	52.1	9
北米	131	34.6	41	13.7	△ 90
アジア(日本以外)	81	21.3	97	32.7	16
その他	20	5.5	9	3.3	△ 10
調整	△ 0	△ 0.1	△ 5	△ 1.8	△ 4
合計	380	100.0	299	100.0	△ 80

② 地域別 (売上先の所在地別に集計)

(単位:億円)

	16年3月期 通期		17年3月期 通期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上高		(%)		(%)	
日本	2,326	47.8	2,249	47.3	△ 76
アジア(日本以外)	1,309	26.9	1,459	30.7	149
北米	530	10.9	391	8.2	△ 139
欧州	345	7.1	321	6.8	△ 23
中東	253	5.2	201	4.2	△ 51
その他	97	2.1	137	2.8	40
合計	4,862	100.0	4,761	100.0	△ 101

(4) 従業員数の状況

(単位:人)

	16年3月末	17年3月末	
	人数	人数	増減
従業員数			
風水力事業	11,125	11,150	25
エンジニアリング事業	2,699	2,645	△ 54
精密・電子事業	1,794	1,885	91
その他の事業・共通部門	652	637	△ 15
合計	16,270	16,317	47
単体	4,022	4,014	△ 8
国内連結会社	3,810	3,984	174
海外連結会社	8,438	8,319	△ 119